

座談会

さらなる飛躍をめざす

国際社会貢献センター

出席者



神谷 誠一 (かみや せいいち)

国際社会貢献センター 活動会員



中村 恭紀 (なかむら やすのり)

国際社会貢献センター 活動会員



高 廣次郎 (たかひろ じろう)

国際社会貢献センター コーディネーター



和田 稔 (わだ みのる)

国際社会貢献センター コーディネーター



吉田 靖男 (よしだ やすお)

(社)日本貿易会 常務理事
国際社会貢献センター 理事長



司会

野津 浩 (のづ ひろし)

(社)日本貿易会 社会貢献グループ部長
国際社会貢献センター 常務理事・事務局長

1. 国際社会貢献センター設立の経緯

野津 国際社会貢献センター（ABIC）は2000年4月に設立され、本年4月で5年目を迎えます。この4年間に活動会員も増加し、活動分野の拡大についても著しいものがあります。そこで、本日はABICの直接の関係者にお集まりいただき、設立から現在までの状況、また今後の運営方針やABICへの期待などにつきお話を伺うことにしました。まず、吉田理事長よりABIC設立の経緯につきお話しください。

吉田 1998年12月のNPO（特定非営利活動促進）法の施行を受け、さまざまな業界でNPOへの取り組みにつき検討が始まりました。日本貿易会でも99年に組織内にNPO研究会を設置し、商社の持つノウハウや、人材活用の可能性につき1年間調査・研究を行いました。

その結果、2000年4月に日本貿易会の内部組織としてABICを設立し、活動を開始しました。具体的には、国際ビジネス経験、ノウハウを持つOBを中心に人材登録し、国内外のさまざまな分野のニーズに応えるべく、人材推薦、紹介などを始めました。当初、登録会員が集まるのかといった不安もありましたが、予想外の関心を引くと同時に、活動の実績も見てきたことから、一層の広がりを期して2001年5月、NPO法人格を取得しました。

さらに、2002年7月には人材推薦、斡旋等を業務とするにあたり、厚生労働省より有料職業紹介事業許可証を取得、法的なツールを持ちながらさらに業態の拡大をめざした活動を展開しています。また、2002年12月には関東地区が中心であったABIC業務の、全国展開を図るべく、大阪に関西デスクを設置しました。

2. 組織の現状

野津 引き続き吉田理事長より、4年間の活動を振り返りながら、組織の現状につきご説明いただけますか。

吉田 現在のABICの組織についてお話しすると、正会員として法人会員が17社、また個人会員が3名、賛助会員は174名、実際に活動いただく活動会員の登録会員数は3月12日現在で1,422名となっています。

これら活動会員の活動分野は大きく分けて海外と国内に分けられます。まず、海外についてはODA関係でのJICAへの派遣が大きな位置を占めています。その中には、専門家派遣、グループ派遣、シニア海外ボランティアがありますが、この4年間でおよそ50名近くの活動会員が世界中に派遣されました。すでに帰国された方、現在も活躍中の方、これから派遣される方がおられます。また、日本貿易振興機構（以下ジェトロ）関係での海外短期派遣で活動される方もおり、発展途上国を中心に海外で活躍される活動会員の数はますます増えています。そのほか、NGOに派遣され、スリランカ、カンボジア、アフガニスタンなど厳しい環境の国で、地雷除去など平和構築活動で活躍されている方もいらっしゃいます。

国内では、①大学あるいは社会人講座への講師派遣、②小中高校の国際理解教育での先生の派遣、③地方自治体や中小企業の国際化支援、④東京のお台場にある東京国際交流館での、日本語教室や生け花、空手、書道などの文化教室を通じての留学生およびその家族に対する支援などの活動があります。②については、最近、小中高校での国際理解教育が文部科学省のガイドラインとして出されてお



小中高校での国際理解教育 講師陣（左）と授業風景

り、それに対する実際の事業展開として実務経験を持った人による講座を開設、相当数の方が派遣されています。そのほか、2002年のワールドカップ・サッカーの際、60名近くの方が通訳をはじめとするボランティア活動に派遣された実績があります。

この4年間の活動を振り返ると、日本貿易会の物心両面にわたる全面的なサポートもさることながら、NPO研究会立ち上げの当初から携わっていただいた先人の方々の努力、各分野ごとに非常勤で事務局業務をお手伝いいただいているコーディネーターの皆さんらびに活動会員の方々のご努力によって、活動が大きく広がってきていることを実感しています。

3. 国内での取り組み

野津 ABICの常勤の事務局は3名ですが、今、理事長からお話があったようにABICのさまざまな活動を進めていくに際し、活動分野ごとに、関西デスクを含め21名のコーディネーターに非常勤で事務局のお手伝いをいただいています。本日は、その中で大学関係担当の和田コーディネーターと、地方自治体・中小企業関連担当の高廣コーディネーターにご出席いただいていますので、お二人からABICとの出会い、コーディネーター業務の具体的

内容についてお話しください。

和田 まず、ABICとの出会いについてお話ししますと、2000年春にABIC設立の新聞記事を拝見し、早速会員登録しました。その年の秋に、「貿易・商社業高齢者雇用推進懇談会」の委員となり、2年半ほど委員会活動のお手伝いをさせていただきました。この委員会は2003年春に「ABIC機能の強化と活用」を提言する報告書をまとめています。

それと並行して、2001年春には、私が勤めておりました東海大学に付属するエクステンションセンターで、ABICとして講座を持たせていただく話が具体化しました。これを契機に、本腰を入れて大学関係の案件をサポートしないかとお話をいただき、その年の夏ごろからコーディネーターとしてABICのお手伝いを始めております。

私達の仕事は、主として大学、大学院の学生を対象に講座を提供するもので、テーマに応じてABIC会員の中から講師をお願いしています。大学、大学院だけでなく、大学のエクステンションセンター、能力開発機構（アビリティガーデン）など公共の教育機関での社会人対象の講座も受け持っています。

その中で、私達が特に力を入れて取り組んできたのは、オムニバス方式といって、半期あるいは通期の講座を複数の講師で引き

受け、各講師が自分の得意分野を受け持つというスタイルのものです。そのほか、語学の授業のように、期間を通してお一人で担当するもの、大学の講座の中で2・3コマお引き受けするものなどもあり、全体では2003年度で

40件、598コマ（1コマは1授業単位）に達しました。この3年間では154名の会員の方に講師を経験していただいております。会員の皆様をはじめ、関係者の方々のご助力のたまものと感謝しております。

表1 2003年度 大学等講座受託事業実績

受託事業の種類	受託先
大学・大学院 講座受託 *	亜細亜大学（経営）
	亜細亜大学大学院（経済）
	法政大学（経営）
	創価大学（経済）
	獨協大学（全学部共通）
	中央大学（商学）
	桃山学院大学（経営）
	中京大学（経済）
	青山学院大学（国際政治経済）
	桃山学院大学（経済）
	同志社大学（商学）
	信州大学（経済）
	信州大学大学院（経済）
	北陸大学（法学・外国語）
	横浜商科大学（商学）
	関西学院大学（経済）
大学エクステンション・センター（EC）からの講座受託 **	早稲田大学EC
	獨協大学オープンカレッジ
	東海大学EC
	横浜商科大学横浜市民大学講座
	文京学院大学生涯学習センター
大学・大学院 講義受託	同志社大学大学院（ワークショップ）
	テンブル大学（MBAプログラム）
	東洋大学（補完プログラム）
	専修大学（国際交流センター）
	山梨大学（全学部共通）
	創価大学（経営）
	創価大学（総合）
	つくば大学大学院（補完プログラム）
各種公共機関からの講座受託	雇用・能力開発機構
	日欧産業協力センター
	神奈川県産業貿易振興協会
	日本工業技術振興協会

（注）（*）うち16件がオムニバス方式（通期7件含む）

（**）うち7件がオムニバス方式

高廣 2000年4月のABIC設立に伴い、6月はじめに私の出身会社を経由してABIC登録の案内を受け取り、早速6月15日付で会員登録をしました。趣味と実益を兼ねて何かやってみよう、といった軽い気持ちでした。2001年5月にABICはNPO法人として認可を取得したとの通知を受けましたが、その時はNPOの意義・役割等について具体的にはほとんど理解していませんでした。2001年7月末にお台場で「ABICの集い」が開催され、三井物産戦略研究所長の寺島実郎氏の講演を聴いて、初めてNPO活動についての認識を新たにし、ABICの活動にさらに深く関与したいと思うようになりました。

このようなことがきっかけで、2002年6月と10月の2回にわたり、「海外企業進出の経営戦略」というテーマで社会人講座の講師をさせていただいた後、同年11月にABICが国際理解教育のプロジェクトを手がけるにあたって、プロジェクト・スタッフとしてその準備の手伝いをさせていただきました。このプロジェクトは、残念ながら2003年3月末に中止となりましたが、同年4月より中小企業支援業務を担当することになり、7月からコーディネーターとなって現在に至っています。

実際の業務内容は、一言で言えば、中小企業支援の分野でなるべく多くのABIC会員に社会貢献活動に参加していただくべく、機会を提供することです。

近年、地方自治体を通じて中小企業支援を行うケースが増えています。ことに最近では、

地方税制改革などに関連して、地方自治の確立、地方の活性化が叫ばれ、各自治体はこぞって産業振興、産業育成、物産販売の拡充、産業誘致などの方針を打ち出しておりますが、そのためにこれらの分野に多くの経験を有する人材をアドバイザーとして求める自治体が非常に多くなっています。

この4年間、ABICの仕事の実績が徐々に浸透してきて、全国各地の自治体から多くの引き合いが寄せられ、次第に多忙な状況となってきています。また、会員のすべてが豊富な国際的業務あるいは取引経験を持っているということで、人材派遣会社からの求人も増えてきています。これらは常勤の管理職として、40～50歳代の求人が多いのですが、単なる就職斡旋活動とならないよう、社会貢献の立場を守りつつ仕事を進めています。

4. 海外での取り組み

野津 ありがとうございました。本日は、ABICの活動会員として海外で活躍された経験のある神谷さん、中村さんのお二人にもご出席いただいておりますので、お二人から、海外に

派遣された経緯と活動内容についてお話しただきたいと思います。

神谷 商社の駐在員として広東省の東莞という町に駐在しておりました際、たまたま隣に中小企業が進出してきて、海外での業務について熟知した人材もノウハウも持っておられない中小企業が困っておられるのを目の当たりにし、99年3月に帰国した後も中国に進出する中小企業のために何かお手伝いができればと考えていました。そうした折、2000年4月にABICが設立されたことを伺いまして会員登録をさせていただきました。

その後、同年7月にABICから広東省の深圳テクノセンターで人材を募集しているとのお話をいただきました。同センターは、香港在住の日系企業が資金を出し合って、中小企業の中国進出を助けようという目的で作った会社で、まさに私がやりたいと思っていたことだったので、願ったりかなったりという気持ちで同年10月にテクノセンターに赴任しました。それから3年3ヵ月間中国に駐在し、今年の初めに帰ってきました。

テクノセンターは、工場スペースの提供を

表2 2003年度中小企業支援関係業務 推薦・紹介実績

対 象 機 関	業 務 内 容
長野県 中小企業振興公社	海外取引アドバイザー
愛知県 産業貿易振興会	外国企業誘致アドバイザー
(財)横浜産業振興公社 横浜輸入ビジネス促進センター	ビジネスアドバイザー
高井伸夫 法律事務所	中国関係業務 顧問
協伸精機(株) (長野県)	経営ならびに販売支援 顧問
東京都 中小企業振興公社	ビジネスナビゲーター
千葉県 中小企業振興センター	国際ビジネス実務支援事業
埼玉県 中小企業振興公社	インキュベーション マネージャー
岐阜県 産業貿易振興公社	海外取引実務研修 講師
神奈川県 産業貿易振興協会	各種セミナー 講師



深圳テクノセンター 構内に立つ神谷氏（左）と事務所風景

はじめ、進出企業が求める人材の提供、電気、水道、電話といったインフラの提供、物流のお手伝い、輸出入業務の代行から労務管理に至るまで、およそ中国に進出する企業にとって必要と思われるありとあらゆるノウハウを提供し、日系の中小企業の進出をサポートしています。ことに、輸出入業務の分野では機械を入れたコンテナに、申請もせずに部品を同梱するなど、基本的な事柄を理解されていない中小企業の方が多く、勢いわれわれの出番が必要になるわけです。

また、最近では日中間の言葉の障害をなくすために、日本語講座や英語講座を開設したり、確固たる生産体制を実現するため、品質管理・生産管理など専門的講座を開設し、従業員の皆さんのレベル向上のお手伝いもしています。

そういうこともあって、3年3ヵ月の業務は、ある意味で非常に過酷であったわけですが、それでも、帰国する際に、中小企業の皆さんから本当によくやってくれましたと言われたときには、それまでの苦勞も忘れ、本当にうれしく感じたものです。また、帰国後も中小企業の中国進出窓口として引き続きお手伝い願いたいとのお話をいただき、テクノセンター東京事務所長としてお手伝いさせていただきます。

吉田 テクノセンターにはどれくらいの数の企業が入っているのですか。また、キャンペーンはまだ余裕があるのですか。

神谷 現在、テクノセンターには43社が入居しています。場所の余裕はそれほどあるわけではありません。ことに、最近、広東省は自動車産業が盛んで自動車部品メーカーがたくさん進出して来られます。スタッフは、日本人が当初は2名でしたが若い人が来て今は5名、現地スタッフが30名くらいいます。

野津 ありがとうございます。続いて、中村さんお願いします。

中村 1996年から2000年までの4年間、ジェトロの投資アドバイザーとしてベトナムのホーチミン市に駐在し、主に日系中小企業の対越投資とベトナム産品の対日輸出のお手伝いをさせていただきました。赴任当時、ホーチミン市にはジェトロの事務所はなかったのですが、2000年11月に正式なジェトロ・ホーチミン事務所を立ち上げ、開所式典を無事に終えて帰国し、出向元の会社を定年退職しました。そして、30年余に及ぶ商社の営業マンとしての経験とその総仕上げとしての4年間の投資アドバイザーとしての経験を何らかの形で社会に貢献できればとの思いからABICの活動



ハノイでの「ベトナム人材育成セミナー」



千葉県「中国広東省ビジネス視察ミッション」

会員として登録しました。

その後、2002年10月にはプライベートな旅行でラオスを訪れましたが、ラオス大学構内に日本の援助で建設されたラオス日本センターでたまたま開講されていた研修会のビジネスコースで「ラオス製品の対日輸出促進策」をテーマに特別講義をしました。ボランティア活動です。この経験も考慮されたのでしょうか、2003年1月および2月にAOTS（海外技術者研修協会）がタイのバンコクで開催したメコン川流域諸国（タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、ベトナム）の研修会の講師として派遣されました。ABICの紹介によるものです。1月の研修生は各国の貿易省など政府関係、2月は企業、のそれぞれ中堅幹部を対象に、延べ15時間の英語による講義でした。テーマはやはり「自国産品の輸出促進策について」でした。

こうした経験が考慮されたのでしょうか、やはりABICの紹介により選任され、2003年10月20日から約2ヵ月間、ジェトロの専門家としてメコン川流域6ヵ国（中国の雲南省を含む）を訪問調査しました。メコン川流域開発プログラムの一環としてアジア開発銀行（ADB）が2000年に立ち上げた大メコン川流域ビジネスフォーラム（GMS-BF）の機能強化のための具体的な支援策を検討するために、そのニーズを調査するもので、各国商工会議所とそ

の会員企業、現地日本商工会と日系企業、日本大使館、ADB関係者および国連機関（UNESCAP）など約95件のインタビューを実施しました。6ヵ国12都市を2ヵ月かけて調査するというのは結構タフな仕事でしたが、個人的にも非常に価値のある興味深い業務でした。参考資料を含め約150ページに及ぶこの調査報告書は製本され、経済産業省のみならず一般公開と保存のために国会図書館に提供される予定と聞いています。

野津 ありがとうございました。お二人とも貴重な経験をされて帰ってこれたばかりで、非常にビビッドなお話を伺えました。ABICには、以上のほかいろいろな活動がありますが、ここで最近のトピックスとして女性会員の活動をご紹介します。ABICの会員は、男性の数が圧倒的に多いため女性会員の活動は少ないのですが、ここで昨年末に実現した2件についてご紹介します。ひとつは、女子高での授業です。これは、ある私立女子高校の職業に関する授業を大学担当コーディネーターの猪狩真弓さんが担当したもので、学生たちに非常に好評だったと伺っています。いまひとつは、韓国語の通訳の案件で、昨年11月に韓国のミッションが来日した折に、女性会員の大家寛子さんにお手伝いいただきました。

また、今年に入ってから取り組みとして

は、お台場にある国際研究交流大学村で、留学生支援の一環として日本語広場という留学生および家族の方に日本語を教える場があるのですが、そこで新たに、われわれの会員の奥さんで日本語教師の免許を持っておられる方に、日本語授業を行っていただくという活動が始まっています。

5. 今後の運営方針

野津 以上、現在までのいろいろな活動についてお話をお伺いしました。次に、吉田理事長より、今後の組織の運営方針についてお話しさせていただきたいと思います。

吉田 この4年間の活動なり、運営を通じてABICの存在が社会的に認められてきたと実感しています。よく言われているように、NPO組織運営の要諦は3つあります。第1は組織の活動を行うチャンスの拡大、第2は活動を通じて活動能力の向上を図ること、第3は会員メンバー、組織が一体となって社会貢献を行うとの情熱を失わないことです。そのためには、ABIC設立のときに謳った「民間レベルでの支援・交流活動を通じ国内外での社会貢献に寄与する」ということを意識しながら、活動会員の拡大も含め、業容・活動内容を広げていきたいと考えています。

野津 ありがとうございます。私から若干補足させていただきます。ABICの母体である日本貿易会の中には、個別タスクをフォローするさまざまな委員会があります。その中に、われわれABICに関する委員会として、「ABIC支援委員会」があります。この委員会には日ごろからさまざまなサポートをいただいておりますが、会員増加のための一層の支援をお願い

したいと考えています。また、活動分野の拡大については先ほど理事長が説明された、従来からの分野に加え、これに当てはまらない活動も増えてきました。要は社会のニーズが多様化しているわけで、それに合わせてABICの活動も多様化させていかなければならないと考えます。

さらに、女性会員については1,400名中、24名に上っていますが、この方たちが恒常的に活躍できる場をもっと増やしていきたいと考えています。

6. ABICへの期待

野津 次にコーディネーターならびに活動会員のみなさんからABICへの期待ということでお話をさせていただきたいと思います。

和田 私達が担当している大学関係の取り組みに限って言いますと、軌道に乗りつつある学生および社会人向けの授業を引き続き継続させていきたいと考えています。大学側は、これらの授業を通じて国際経験豊かな方々の話を学生が聞くことによって、知的興味を刺激されて、「勉強しよう」という意欲を持ってもらうことを期待しています。一方、私達の仲間は、若いころから苦勞してきた体験を若い人達に語りたい、伝えたいという熱い思いを持っています。この2つのニーズがうまくかみ合ったときに良い授業ができていないでしょうか。

一般的に言って大学で教えるには、論文を出したり著書を書いたり、何かと面倒な審査があったりしますが、ABIC会員の場合には比較的簡単に関門を通過してきました。それだけ、ABICという組織とこれを支えている日本貿易会、さらには商社業界に対する評価と信

頼が高いのだろうと心強く思っています。このステータスを今後とも失いたくないですし、失わないためには良い授業をやっていかなければいけないと考えています。

具体的には、授業の内容を充実させることです。一つは、当初からの懸案だった講義録を小冊子にまとめて残すことを、手近なところから始めることにしました。二つ目は、もう少し今の学生に分かりやすいプレゼンテーションをしていくために、ビジュアル化、デジタル化の技法を学ぶことができないかということです。従来のような、全般的なパソコン研修ではなくて、個別指導的な研修会が持てないか研究しようと思います。

最後に、これはむしろお願いですが、大学が期待しているのは、できるだけホットな情報ということでしょうから、できるだけ直近の経験・体験をお話できる講師陣を揃える必要があります。その意味で、講師陣の若返り、ひいては会員の若返りも図っていただきたいと思います。

高廣 先ほどお話をした寺島氏の講演の中で、NPOの役割として失業問題対策、社会政策コストの削減、人生の生きがいということを通じておられましたが、まさにそのとおりだと思います。高齢化社会への対応が今後の日本の大きな課題となっていますが、NPO法人に仕事を委嘱することで削減できた財源を、医療や福祉に向けるといったことが構造改革の大きな柱のひとつになっていると思います。

そういう意味で、私自身がまさに構造改革の一端を担っているという気概を持ってこの仕事に取り組んでおりますし、これからも取り組んでいきたいと考えています。最近、職員の給与を削減して産業の育成・活性化を進める財源を捻出している、という自治体の話

も聞かれるようになりましたが、ABICの他の活動と同様、中小企業支援活動においても政策コストの削減、小さな政府の実現に今後とも微力を尽くしたいと考えています。

野津 大変力強いお話をお伺いしました。また、若返りについて今後事務局として心がけたいと思います。

次に神谷さんと中村さんから活動会員としての抱負、ABICへの期待についてお話をいただきたいと思います。

神谷 深圳テクノセンターでの中小企業支援業務は、国際社会貢献センターの仕事としてまさにやりがいのある仕事でした。ただ、私が今年1月帰国前にABICへお願いし、後任を募集しましたが、応募者がいなかったことが心残りでした。そういう意味で、ABICには一層の会員充実を図っていただきたいというのが私のお願いです。

それから、高廣さんは国内で中小企業の支援を手がけておられますが、中には日本国内ではやっていけないので、中国をはじめ海外に出ていきたいと考えている企業があると思います。そういった場合に、ぜひ国内のコーディネーターの方と連携して海外へ進出する中小企業を支援していきたいと思います。

中村 外務省所管のJICA、経済産業省所管のジェトロ、AOTS、JODCなどの各種プロジェクトは究極的には日本企業の海外における事業展開の支援につながるわけですから、より積極的にこれらの機関からの案件の発掘と引き受けに注力していただきたいと思います。

ABICへの期待としては、これまでの取り組みが個人の蓄積されたノウハウに依存している傾向が強いように感じられますが、そろそ

ろ組織体としてのノウハウの蓄積方法を検討する時期に来ているのではないのでしょうか。そのことにより、より多くの活動会員がより広範な案件に取り組む機会も増えるでしょうし、ABICの活動範囲も広がると思います。

それからもうひとつ、ものごとには普遍的なことでそうでないことがあります。時代のニーズに的確に応えるためには、われわれ活動会員もまた、過去の知識と経験に安住することなく感性を磨く不断の努力が必要だと思います。

吉田 おっしゃるとおりだと思います。ABICの活動も組織体としての対応を模索していますが、なかなか一度にはできません。幸い、個人の方が優れた知識・ノウハウを持っておられるのでそうした知識・ノウハウをうまくネットワーク化しながら組織体として対応できるような形にしたいというのがわれわれが考えている次のステップです。

中村 ただ、組織としての受け皿を強化するにはやはりそれだけの人も経費も必要となるので、それをNPOでやるといった場合に、どういった手法でやるのかはなかなか難しいと思います。

吉田 営利会社ではありませんが、やはり、必要な管理コストをカバーしていくことも必要でしょう。

高廣 いずれにしても1,400人もの登録会員がいて、それぞれがいろいろな専門分野の知識・ノウハウを持っているわけですから、大変な頭脳集団と言えるかと思います。前事務局長は、ABICの会員に頼むと必ず何とかしてくれるので安心していられます、といみじく

も言っておりましたが、まさにそういうところがABICの強みであると思います。確かにいろいろな内容の仕事をパッケージにして引き受けるといったような組織体としての対応にはまだ不十分なところがありますが、そういった組織の基礎固めはこれからの課題でしょう。

野津 ありがとうございました。ABICがこれからさらに発展していくには、いろいろな課題や困難な点があります。それらを一つ一つ、関係者の方々と相談しながら克服していきたいと思っています。

最後に、吉田理事長からお願いします。

吉田 本日は、経験談を踏まえ皆さんがいかにかABICの活動をサポートしていただいているか、具体的なお話を伺い、ABICについて内外で一層理解を深めていただいたと思います。NPOとしてスタートして3年経ちましたが、この3年間は歴史的に言うところの立ち上げの創生期、いわばフェーズ1という位置付けになると思います。先ほどのお話にもありましたように、このように組織も大きく拡大し、業容も深まっていく中で、次のステップに進んでいくには、それぞれの分野での活動を活発化すると同時に、組織体としての対応、内部規律の醸成、必要なシステムの導入等に留意し、全体のレベルアップを図っていかねばならないと考えます。

今後とも、われわれの活動をバックアップしていただいている方々の協力を得ながら、またABIC会員の皆さん、さらには他のステークホルダーの皆さんにわれわれの活動を正しく理解していただきながら、次のステップをめざしていきたいと考えます。

(3月12日 日本貿易会会議室にて開催) 16